

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります

施策 1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

○高齢者が健康で自立した生活を営み、かつ、地域の一員として多様な世代と交流し、経験や知識を活かして、生きがいを持って生活をしています。

施策の指標（★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）

	項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
↑ アウトカム (成果)	◎★ 要介護認定を受けていない高齢者(65歳以上75歳未満)の割合	95.35% (H24)	95.20%	94.96%	95.13%	95.13%	95.47%	95.70%	99.8%
	◎★ ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合	10.3% (H24)	-	-	-	10.6%	18.3%	15%	122.0%
	★ 何らかの収入を得る仕事をしている高齢者の割合	39.1% (H24)	-	-	-	39.1%	37.4%	45%	83.1%
↑ アウトプット (実績)	● 介護予防ポイント制度シニアボランティア事業登録者の数(人)	93	164	231	230	250	238	250	95.2%
	● 生活支援サービス養成講座の受講者の数(人)	0	0	0	60	30	113	40	282.5%
	● 高齢者就労支援事業における求職者数(人)	1,431	1,513	2,015	2,157	2,025	1,619	2,200	73.6%

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

	事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎○	高齢者の就労促進	139,028	135,454	96,167	103,874	95,943	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○	高齢者の地域活動、交流の場の確保【未来プラン】 高齢者の地域活動、交流の活性化【実施計画】	415,634	439,748	389,959	471,813	504,433	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○	介護予防事業の充実【未来プラン】 介護予防・日常生活支援総合事業の充実【実施計画】	299,030	35,120	28,789	42,551	992,171	Ⅱ 予定どおり進捗

指標の達成状況の分析

【高齢者の技術・能力の活用】

- 何らかの収入を得る仕事をしている高齢者の割合は横ばいとなった。趣味や団らんを重視するなど高齢者のライフスタイルの多様化によると分析している。
- 区の高齢者就労支援事業における求職者数はやや増加した。平成29年度から30年度にかけて数値が減少したが、ハローワーク大森などの関係各機関が高齢者就労に力を入れたことによると分析している。

【高齢者の社会参加・ボランティア・交流の促進】

- 生活支援サービス養成講座受講者数が目標値を大きく上回ったのは、平成30年度から、事業を社会福祉協議会に委託し4地域福祉課ごとの開催とするなどの工夫が奏功したものと考える。
- ボランティアなど地域や地域の人を支える活動に参加している高齢者の割合が高くなっているのは、何らかの収入を得る仕事をしている高齢者の割合の結果からも、高齢者のライフスタイルが多様化してきている影響もあると考える。

【高齢者が元気に過ごすための事業の推進】

- 5年間で、最上位の指標である要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上75歳未満）の割合については、目標値をおおむね達成することができた。
- 介護予防シニアボランティア登録者数が増加のち横ばいになったのは、受入側のキャパシティとの兼ね合いが大きいと分析している。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【高齢者の技術・能力の活用】

- いきいきごとステーション、シルバー人材センター、ハローワーク大森など的高齢者就労支援に資する関係各機関と連携を深め、ネットワークを構築することができた。また、シニアステーション 稲谷では、おおむね55歳以上のプレシニアから高齢者層までを対象にした無料職業相談を開始した。

【高齢者の社会参加・ボランティア・交流の促進】

- 地域包括支援センターの相談機能と介護予防・社会参加の活動との一体的運営を行うシニアステーション事業を平成27年度から開始し、高齢者への切れ目のない支援につなげることができた。また、高齢者が地域の中で歩いて通える範囲で、健康維持できるように区内老人いこいの家等を活用した通いの場の拡充を図ることができた。

【高齢者が元気に過ごすための事業の推進】

- 区独自の介護予防・日常生活支援総合事業として、住民ボランティアによる「絆サービス」を開始し、サービス担い手養成のための生活支援サービス養成講座を区内の4基本圏域において展開することができた。
- フレイル（からだところの機能が弱まっている状態）の予防を進めるために、東京都健康長寿医療センターと連携して、元気シニア・プロジェクトを平成28年度から平成30年度の3年間実施した。額町・田園調布・稲谷の3地区をモデルに、地域が主体となって各地区で特色のある取り組みを進めることができ、その効果についても報告会や区報の特集号等で全区的に周知することができた。

【課題】

【高齢者の技術・能力の活用】

- 就労のマッチングが高齢者の多様なニーズに沿っているかを確認する必要がある。
- 構築してきた高齢者の就労支援に資する関係機関とのネットワークの活用を検証する方法の確立に至っていない。

【高齢者の社会参加・ボランティア・交流の促進】

- 本プラン策定後、平成27年度の介護保険制度改正により、地域包括ケアシステムの構築が求められ、地域支援事業では、元気高齢者を中心とした予防的取組みを充実させ、健康寿命の延伸を図る指針が示された。目指す姿に向け、指針に基づき、客観的に効果検証ができる指標を設定し、取組みを推進する。その際、地域活動・交流の場の確保に加えて、担い手の育成にも力を入れる必要がある。

【高齢者が元気に過ごすための事業の推進】

- 介護予防に加え、元気うちからのフレイル予防の自助を区内全域に啓発することに加えて、総合事業における自立支援・重度化防止の考えを深め、要支援から自立した高齢者を受け入れる地域の互助の取組みを推進することが課題である。

新基本計画への反映（今後の方向性）

区は、高齢者が経験や知識を活かし、いつまでも健康で自分らしい暮らしを続けることができるよう、機会の創出、活動・通いの場の拡充と、地域・住民が主体となる担い手の育成に取り組む。自立支援・重度化防止に資する自助の取組みを応援するとともに、地域ぐるみの互助を推進する。

【高齢者の技術・能力の活用】

- 収入のみならず、高齢者の、経験を活かして人の役に立ちたい、人とながりたいという意欲に応え、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることに資する就労支援を行う。
- 関係各機関の連携強化を進め、就労のマッチングを検証するにあたり、高齢者のニーズ把握の方法を検討する。

【高齢者の社会参加・ボランティア・交流の促進】

- 区全体として、関係機関と連携し、幅広いシニア層が集える機会・地域の通いの場の拡充に取組む。また、元気な高齢者が担い手として活動できる支援も行っていく。担い手育成から社会参加機会の情報提供、活動支援までの体系を整理していく。

【高齢者が元気に過ごすための事業の推進】

- 元気な高齢者（フレイル該当率の改善）が区内全域に広がっていくことを、元気高齢者施策の指標に位置づけて、定期的な高齢者の実態調査を行い、効果検証する。要支援状態から自立した高齢者が住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、総合事業（介護予防や日常生活支援）のさらなる充実を図っていく。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	A
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります

施策 2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

○ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯、家族と同居する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし、介護が必要になった場合にも、介護サービス等によって自分らしく暮らしています。

○介護家族に対するサポートによって高齢者、家族介護者ともに笑顔で過ごしています。

施策の指標（★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）

	項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
↑ アウトカム (成果)	◎★ 居宅サービス利用者のうちケアプランに満足している人の割合	70% (H25)	-	-	67.0%	-	-	75%	89.3%
	◎★ 地域包括支援センター(さわやかサポート)を知っている区民の割合	29.1% (H24)	37.7%	31.0%	29.3%	29.4%	29.4%	40%	73.5%
	● 認知症サポーター養成講座受講者数(人)	1,095	1,938	4,897	3,042	3,650	2,962	2,000	148.1%
	★ 介護保険施設等の入所定員数(人)	2,646 (H26.2.1)	2,685	2,685	3,032 (H29.2.1)	3,107 (H30.2.1)	3,209	3,300	97.2%
	● 地域包括支援センターにおける訪問件数(人)	27,152	27,680	29,217	31,775	30,606	28,384	30,000	94.6%
↑ アウトプット (実績)									

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

	事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎○	さわやかサポートを中心とした総合相談体制の強化【未来プラン】 地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化【実施計画】	780,063	924,376	1,096,037	1,115,915	1,088,156	Ⅱ 予定どおり進捗
◎	見守り・支え合いネットワークの充実	6,254	5,731	6,011	6,591	6,802	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○	認知症高齢者への支援	6,310	10,062	12,859	14,710	15,054	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○	医療機関との連携	0	10,300	0	0	0	Ⅱ 予定どおり進捗
◎	家族介護者への支援	14,015	21,086	24,034	25,551	26,589	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○	介護保険施設等の整備支援	53,244	945,637	220,680	457,568	58,008	Ⅱ 予定どおり進捗
◎	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善(再掲1-2-2)						

指標の達成状況の分析

【地域包括ケア体制の構築に向けた支援と連携の充実】

- モノサシ指標である地域包括支援センターの認知度が、全世代を対象とした世論調査において30%前後でとどまっており、周知不足の感がある。
- 地域包括支援センターにおける訪問件数は目標値を前後しながら微増しており、地域包括支援センターによる高齢者の課題解決に向けた取組は安定的に実施されていると考える。

【介護サービスの充実】

- ケアプランの満足度は、おおむね7割が満足し、横ばいとなっている。一方で、介護サービスの利用者が増えており、保険料が増額するなどが満足度の増加につながりにくい因と分析している。
- 介護保険施設等の入所予定数(整備済み定員数)は、平成30年度末時点においては3,209人であり達成率は97%となる。整備中の施設(特養1施設、グループホーム3施設)の定員数を合すると、予定定員数は3,347人となり達成率は100%を超える見込みである。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【地域包括ケア体制の構築に向けた支援と連携の充実】

- 平成30年度から各地域福祉課に地域包括ケア推進担当を設置し、地域包括支援センターに対する支援を強化した。
- 多職種の専門職や地域住民等を構成員とする個別レベル地域ケア会議を積極的に開催し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための課題解決に取り組んだ。
- 日常生活圏域レベル地域ケア会議を平成27年度から開催し、高齢者の買い物支援・入浴支援等のモデル事業を実施した。
- 地域ケア会議について、実施計画を策定し区としての地域ケア会議の基本的指針を示した。
- 平成29年度に実施した地域包括支援センター第三者評価結果に基づき、平成30年度は評価フォローアップ事業を実施し、3か年計画の立案を軸にセンターの機能強化に取り組んでいる。
- 平成29年度から区民公開型の地域包括支援センター取組事例発表会を開催し、センターの取組や機能を広く区民にPRし、周知や理解を深める機会としている。

【介護サービスの充実】

- 在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実を望む割合が高まっていることから、地域密着型サービスを中心としたサービスの拡充に取り組み、利用者の自立を支えるケアプランが作成されるよう「大田区のケアマネジメントに関する基本方針」を策定し、地域包括支援センターやケアマネジャー等への普及・啓発を図った。
- 介護を受けながら在宅生活を希望している高齢者が多いため、地域密着型サービスの拡充に取り組むとともに、在宅生活の継続が困難になった場合、円滑に施設・居住系サービスに移行できるよう、グループホームや特別養護老人ホーム等の整備を進めることができた。

【課題】

【地域包括ケア体制の構築に向けた支援と連携の充実】

- 地域包括支援センターの認知度は、女性の60代以上で5割半ばの結果が出ているが、その他の世代・性別では伸び悩んでいる。
- 地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの中核機関として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援を行うことができるよう、質的向上を支援していくことが必要である。
- 地域福祉課に設置した地域包括ケア推進担当の、地域包括支援センターの後方支援としての機能を強化していく必要がある。
- 各日常生活圏域を管轄する特別出張所と地域包括支援センターの連携を強化し、地域力を生かした地域資源の発掘、開発、活用、ネットワーク構築を進める必要がある。
- 各地域包括支援センターの3か年計画に基づき、めざす姿に向けたPDCAの実施を支援していく必要がある。

【介護サービスの充実】

- 区民アンケートでは、介護を必要とする傾向の高い「ひとり暮らし高齢者」への支援の強化を求める割合が高い。平成30年8月には、後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、今後、医療と介護の併用者、認知症高齢者の増加も見込まれうえに、介護離職防止に向けた区の施策の充実が求められる。区は、区民のケアプランへの満足度を高めるため、ケアマネジャー等と一体となって区民への介護保険制度の普及啓発・理解促進と適切なケアマネジメントに取り組むとともに、高齢者を取り巻く環境に対応した在宅・施設サービスの更なる充実が課題となる。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【地域包括ケア体制の構築に向けた支援と連携の充実】

- 地域包括支援センターの認知度を高めるために、ツールの活用や認知度の低い世代への周知の方法等について検討していく。
- 高齢者の自立支援・重度化防止にむけ、地域包括支援センターの機能強化、関係機関との連携体制、ネットワークの構築を図り、地域包括ケアシステムの深化・推進の取組みを進めていく。

【介護サービスの充実】

- 介護保険制度の基本理念である自立支援に対する区民に向けた理解促進と、自立支援に資するケアマネジメント力を強化する。
- 「在宅介護の重視」、「在宅生活の限界点」を高める観点から、家族介護者の負担軽減にも配慮し、地域密着型サービスを中心とした在宅サービスの充実と、在宅生活が困難になった場合、円滑に介護保険施設等へ入所できるよう、切れ目のないサービスの基盤整備をより一層進めていく。
- 介護サービスを支える介護職員についても、「多様な介護人材の確保」「介護人材の定着・育成」「介護業務の円滑化・効率化」を柱とする取組みを推進する。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	A
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります

施策 策 3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

- 災害時や緊急時にも高齢者の安全が確保され、介護などの支援体制が整っています。
- 金銭・財産等の管理や尊厳ある生活が確保され、高齢者が安心して暮らしています。

施策の指標（★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
★ 災害時要援護者である高齢者を支援する組織が設置されている自治会・町会の割合	44% (H25)	45%	46%	49.3% (H29.2末)	51%	51%	50%	102.0%
◎ ★ 成年後見制度を知っている区民の割合	27.4% (H24)	34.1%	-	32.9%	30.1%	32.6%	36%	90.6%
● 要援護者を取り入れた「地域訓練」、 「防災講話」等への参加者数(人)	4,964	7,425	6,988	7,640	6,710	7,120	7,700	92.5%
● 高齢者虐待への対応力 開催回数(回)	6	6	4	3	4	5	4	125.0%
● 向上のための研修 参加者数(人)	192	181	167	149	166	148	150	98.7%
● 大田区長による成年後見制度に係る審判の申立て(区長申立て)の件数	25	43	36	52	45	50	40	125.0%
● 要援護者支援組織の結成数	97	100	105	107	110	111	135	82.2%

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎ 高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	12,974	15,813	15,779	16,820	16,608	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ ○ 高齢者等の権利擁護の推進	32,141	34,707	35,585	44,237	54,828	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 災害時相互支援体制の整備(再掲3-1-5)						

指標の達成状況の分析

【災害時の支援体制の確保】

- 要配慮者を支援する組織が設置されている自治会・町会の割合は達成率が50%を超えたが、自治会町会の高齢化もあり拡大には苦慮している。また、達成状況には、地域的なばらつきがみられる。
- 要援護者を取り入れた「地域訓練」、「防災講話」等への参加者数について、ほぼ横ばい傾向であるが参加者数は目標値に近いものとなっている。防災講習会は、自助・共助による観点から防災に対して著名な講師を招き、全自治会・町会を通じ市民消防隊や町会関係の方に呼びかけ、地域防災力の向上を図ったことにより、目標値に近い参加者数を維持することにつながった。

【尊厳ある生活の確保】

- 成年後見制度の内容が複雑であり、本人・親族にとって制度を利用することによるメリットを実感しにくく、若年層は当事者意識が低いことから、成年後見制度を知っている区民の割合を増加させることは難しい。
- 地域包括支援センターやケアマネジャーと地域福祉課・生活福祉課との連携により、申立てをする親族等がいない人を区長申立てによって、成年後見制度の利用に結び付けることができています。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【災害時の支援体制の確保】

- 福祉避難所に関する基本方針の検討を進め、課題の整理を行った。
- 特別養護老人ホームや障害者福祉施設等と協定を締結し、40か所以上の福祉避難所を確保している。
- 防災危機管理課と共に、福祉避難所に食料、寝具等必要な備蓄を行った。
- 「災害時要援護者名簿」から災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者名簿」へ名称を改めるとともに、名簿登録対象者の変更や避難支援等関係者への情報提供内容を統一する等、真に支援を必要とする方への支援体制づくりに向けた見直しを実施した。

【尊厳ある生活の確保】

- 区報をはじめとする複数の媒体による周知により、成年後見制度を知っている区民の割合が一定程度向上した。
- 区長申立てや後見報酬助成を実施することで、成年後見制度の利用を必要とする人が低所得の場合や親族等がいない場合であっても制度を適切に利用できるよう、セーフティネットの役割を果たしている。
- 平成27年度から社会福祉協議会と連携して社会貢献型後見人を養成し、後見人の確保に取り組んでいる。

【課題】

【災害時の支援体制の確保】

- 福祉避難所運営に必要な人員の確保や、学校避難所から福祉避難所への移動手段的確保、福祉避難所の地域偏在といった、福祉避難所に関する課題の解決に向けて、具体的な検討を進める必要がある。
- 避難行動要支援者名簿の地域における活用を進めるため、効果的な活用方法や周知の方法について検討する必要がある。

【尊厳ある生活の確保】

- 成年後見制度を知っている区民の割合は一定程度向上したものの、目標値には達していないため更なる取組みが必要である。成年後見制度を広く周知するための取組みを推進するとともに、成年後見制度の利用を含め、権利擁護に関する支援を必要とする人が重大な権利侵害を受ける前に早期の段階で発見され、速やかに適切な支援につながるよう、地域全体での支援の取組みを推進する必要がある。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【災害時の支援体制の確保】

- 協定施設や関係部局との連携のもと、福祉避難所の課題解決を進め基本方針をまとめるとともに、運営マニュアルの整備や開設訓練等を実施し、福祉避難所開設・運営の実効性を高めていく。
- 避難行動要支援者名簿の地域における名簿の活用のしやすさの観点から、活用方法についての説明資料の見直しや、活用の好事例の提供など周知方法について検討していく。

【尊厳ある生活の確保】

- 平成30年度末に策定した大田区成年後見制度利用促進計画（大田区地域福祉計画に包含）に基づき、成年後見制度の周知啓発・利用促進や、地域ぐるみで権利擁護支援に取り組むための体制整備を進める。取り組みにあたっては社会福祉協議会との連携をさらに強化していく。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	A
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	